

## 平成17年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月19日

上場会社名 株式会社ソディック 上場取引所 東  
 コード番号 6143 本社所在都道府県 神奈川県  
 (URL <http://www.sodick.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 塩田 成夫  
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部部長 氏名 河本 朋英 TEL (045) 942 - 3111  
 決算取締役会開催日 平成16年11月19日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成16年12月13日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	11,967	39.1	1,572	80.3	2,071	211.0
15年9月中間期	8,602	13.1	872	1,079.7	666	322.8
16年3月期	19,740		2,429		2,311	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	2,140	68.1	47	80	44	38
15年9月中間期	1,273	-	30	93	-	-
16年3月期	2,162		49	88	43	62

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 44,780,314株 15年9月中間期 41,160,655株 16年3月期 42,432,990株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	5	00		
15年9月中間期	0	00		
16年3月期			3	00

(注) 16年9月中間期配当金の内訳 記念配当 0円0銭 特別配当 0円0銭

## (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	47,063	24,180	51.4	513	96
15年9月中間期	40,003	18,374	45.9	427	37
16年3月期	44,066	20,107	45.6	456	89

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 47,046,143株 15年9月中間期 42,994,546株 16年3月期 44,008,712株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 62,667株 15年9月中間期 36,708株 16年3月期 47,920株

## 2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	24,500	3,500	3,400	5	00	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円27銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		2,165		3,217		1,931			
2. 受取手形		4,837		7,265		5,687			
3. 売掛金		5,355		7,097		6,594			
4. たな卸資産		2,306		2,893		2,922			
5. 関係会社短期 貸付金		1,380		1,003		987			
6. 未収入金		1,697		4,797		4,596			
7. その他	5	334		301		417			
貸倒引当金		426		626		602			
流動資産合計			17,650	44.1		25,950	55.1	22,533	51.1
固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	1								
(2) 土地	2	2,861		2,731		2,791			
(3) その他	2	5,455		5,455		5,455			
		375		411		391			
有形固定資産合計			8,692	21.7		8,598	18.3	8,637	19.6
2. 無形固定資産			384	1.0		349	0.7	337	0.8
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2	10,149		10,317		10,133			
(2) 関係会社長期 貸付金		5,323		4,747		4,632			
(3) その他		1,675		937		1,638			
貸倒引当金		3,873		3,837		3,846			
投資その他の資産 合計			13,275	33.2		12,165	25.9	12,557	28.5
固定資産合計			22,352	55.9		21,112	44.9	21,533	48.9
資産合計			40,003	100.0		47,063	100.0	44,066	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>									
流動負債									
1. 支払手形		2,354		3,869		3,048			
2. 買掛金		2,922		4,468		3,554			
3. 短期借入金	2	9,782		9,264		9,440			
(うち1年以内返済 予定の長期借入 金)		(3,011)		(1,630)		(2,072)			
4. 1年以内償還期限 到来の転換社債		3,746		-		3,019			
5. その他		1,452		1,552		2,199			
流動負債合計			20,258	50.7		19,155	40.7	21,261	48.3
固定負債									
1. 社債		-		720		220			
2. 長期借入金	2	1,104		2,394		1,842			
3. 長期未払金		-		-		0			
4. 退職給付引当金		174		256		222			
5. 役員退職慰労 引当金		-		209		236			
6. その他		91		146		175			
固定負債合計			1,370	3.4		3,727	7.9	2,697	6.1
負債合計			21,628	54.1		22,883	48.6	23,958	54.4
<b>(資本の部)</b>									
資本金			15,403	38.5		16,848	35.8	15,766	35.8
資本剰余金									
1. 資本準備金		1,584		3,029		1,947			
資本剰余金合計			1,584	3.9		3,029	6.4	1,947	4.4
利益剰余金									
1. 利益準備金		-		17		-			
2. 中間(当期) 未処分利益		1,273		4,107		2,162			
利益剰余金合計			1,273	3.2		4,125	8.8	2,162	4.9
その他有価証券評価 差額金			131	0.3		215	0.5	257	0.6
自己株式			17	0.0		39	0.1	27	0.1
資本合計			18,374	45.9		24,180	51.4	20,107	45.6
負債及び資本合計			40,003	100.0		47,063	100.0	44,066	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			8,602	100.0		11,967	100.0		19,740	100.0
売上原価			5,206	60.5		7,571	63.3		11,849	60.0
売上総利益			3,395	39.5		4,395	36.7		7,890	40.0
販売費及び 一般管理費			2,523	29.4		2,823	23.6		5,460	27.7
営業利益			872	10.1		1,572	13.1		2,429	12.3
営業外収益	1		305	3.6		686	5.7		769	3.9
営業外費用	2		511	5.9		187	1.5		887	4.5
経常利益			666	7.8		2,071	17.3		2,311	11.7
特別利益	3		863	10.0		221	1.8		899	4.6
特別損失	4		241	2.8		97	0.8		1,018	5.2
税引前中間 (当期)純利益			1,288	15.0		2,195	18.3		2,192	11.1
法人税、住民税 及び事業税			14	0.2		55	0.4		29	0.2
中間(当期) 純利益			1,273	14.8		2,140	17.9		2,162	10.9
中間(当期) 未処分利益			1,273			4,107			2,162	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基 づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物 付属設備を除く)については定 額法。 なお、耐用年数は以下のとお りです。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 2～7年 工具器具備品 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。 ただしソフトウェアについて は、自社利用目的のものは社内 における利用可能期間(5年) に基づく定額法、販売目的の ものは見込販売数量に基づく償却 額と、残存見込販売有効期間に 基づく均等償却額との、いづれ か大きい金額を計上してありま す。 なお、販売目的のソフトウェ アの当初における見込販売有効 期限は3年としております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、建物(建物 付属設備を除く)については定 額法。 なお、耐用年数は以下のとお りです。 建物 3～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 4～12年 車両運搬具 3～7年 工具器具備品 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法(10年)により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定割合による定率法(10年)により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権及び債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4.外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権及び債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5.リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5.リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、為替予約等については振当処理を適用しており、また金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解)の対象となる取引については当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象 ... 外貨建債権債務、変動金利借入の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。 なお、振当処理の要件を満たしているものは有効性評価を省略しております。 また特例処理によっている金利スワップについては、有効性評価を省略しております。</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同左 ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>6. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同左 ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	5,921百万円	6,011百万円	5,998百万円
2. 担保に供している資産			
建物	2,671百万円	2,555百万円	2,611百万円
土地	4,816	4,816	4,816
投資有価証券	611	388	763
合計	8,099	7,759	8,191
上記に対応する債務			
短期借入金	6,597百万円	6,033百万円	6,548百万円
長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	3,519	2,074	2,555
社債	-	500	-
合計	10,116	8,608	9,104
(根抵当権の極度額)	(13,940)	(13,940)	(13,940)
3. 保証債務			
関係会社借入金及び関係 会社におけるリース契約の 債務に対する保証を次の通 り行っております。 (外貨については(中間) 期末日の為替相場により換 算しております。)			
ソディックリース(株)	281百万円	419百万円	250百万円
Sodick(Thailand) Co.,Ltd.	2,319 (4,605千米ドル、 227,091千タイパーツ 及び1,175百万円)	2,483 (4,604千米ドル、 311,813千タイパーツ 及び1,139百万円)	2,357 (4,604千米ドル、 273,952千タイパーツ 及び1,139百万円)
Fine Plas 21(Thailand)Co.,Ltd.	29 (10,500千タイパーツ)	12 (4,500千タイパーツ)	20 (7,500千タイパーツ)
蘇州沙迪克特種設備 有限公司	9	71	6
蘇州凱施機電元件 有限公司	33	16	20
(株)ソディックニュー マテリアル	31	886	315
(株)ハイテク二十一	111	83	99
合計	2,816	3,973	3,070
4. 受取手形割引高及び輸出 為替手形割引高			
受取手形割引高	1,544百万円	1,264百万円	1,356百万円
輸出為替手形割引高	506	89	258
5. 消費税等の取扱	仮払消費税等及び仮受消費税 等は、相殺のうえ、金額的重要 性が乏しいため、「流動資産」 の「その他」に含めて表示して おります。	同左	同左

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 営業外収益のうち主なもの			
受取利息	38百万円	18百万円	85百万円
受取配当金	26	56	187
受取手数料	68	93	143
賃貸料収入	128	122	257
為替差益	-	338	-
2. 営業外費用のうち主なもの			
支払利息	154百万円	131百万円	301百万円
手形売却損	44	4	48
社債利息	2	0	2
為替差損	240	-	422
3. 特別利益のうち主なもの			
固定資産売却益	- 百万円	0百万円	- 百万円
貸倒引当金戻入益	-	18	-
投資有価証券売却益	863	-	893
関係会社株式売却益	-	112	6
関係会社出資金売却益	-	90	-
4. 特別損失のうち主なもの			
機械装置除却損	0百万円	9百万円	17百万円
工具器具備品除却損	2	1	4
関係会社株式売却損	-	-	29
関係会社出資金売却損	-	75	-
関係会社出資金評価損	101	-	101
会員権評価損	5	-	6
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	-	186
退職給付会計移行時差異償却費	11	11	22
貸倒引当金繰入額	52	0	68
関係会社貸倒引当金繰入額	69	-	581
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	104百万円	111百万円	223百万円
無形固定資産	98	76	184

リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)			
・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	その他(機械装置)	1,031	234	797	その他(機械装置)	675	217	457	その他(機械装置)	719	176	543
	その他(工具器具備品)	82	13	68	その他(工具器具備品)	108	32	76	その他(工具器具備品)	103	24	79
	合計	1,114	248	865	合計	784	249	534	合計	823	200	622
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料中間期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額					
	1年内		164百万円	1年内		117百万円	1年内		120百万円			
	1年超		714	1年超		428	1年超		513			
	合計		879	合計		546	合計		633			
	3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					
	支払リース料		84百万円	支払リース料		66百万円	支払リース料		171百万円			
	減価償却費相当額		73	減価償却費相当額		61	減価償却費相当額		135			
	支払利息相当額		12	支払利息相当額		8	支払利息相当額		22			
	4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法					
	リース期間を耐用年数とし、残存価額をリース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額、それ以外のものは零とする定額法によっております。			同左			同左					
	5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法			5. 利息相当額の算定方法					
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			同左					

有価証券

前中間会計期間（平成15年9月30日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	1,277	3,140	1,862

当中間会計期間（平成16年9月30日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	1,277	2,434	1,156

前事業年度（平成16年3月31日現在）

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	1,277	3,723	2,445

（重要な後発事象）

前中間会計期間 （自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	前事業年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。